

上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

株式会社NowLoading

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書

【提出先】 名古屋証券取引所
代表取締役社長 畔 柳 昇

【提出日】 平成17年5月20日

【会社名】 株式会社NowLoading

【英訳名】 NowLoading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 中 川 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前1丁目9番18号 パトリアビル5階

【電話番号】 03(5785)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 藤 島 信 明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前1丁目9番18号 パトリアビル5階

【電話番号】 03(5785)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 藤 島 信 明

1 【上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

平成17年5月10日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項で、記載内容の一部について訂正するため上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

	頁
第一部 【企業情報】	1
第5 【経理の状況】	1
2 【財務諸表等】	1
(3) 【その他】	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所の_____ 罫は省略しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

(訂正前)

平成17年3月期の第3四半期（平成16年4月1日から平成16年12月31日まで）の四半期財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の3 (1) 及び (2) の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2. の3 (3) の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新創監査法人の手続きは実施されておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

		第3期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		111,029	
2 売掛金		244,542	
3 たな卸資産		32,965	
4 その他		8,232	
貸倒引当金		△2,090	
流動資産合計		394,679	94.6
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1	7,158	
2 無形固定資産		534	
3 投資その他の資産		14,703	
固定資産合計		22,396	5.4
資産合計		417,076	100.0

		第3期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			102,927	
2 未払法人税等			20,401	
3 賞与引当金			3,762	
4 その他	※2		33,624	
流動負債合計			160,715	38.5
負債合計			160,715	38.5
(資本の部)				
I 資本金			78,250	18.8
II 資本剰余金				
1 資本準備金		48,250		
資本剰余金合計			48,250	11.6
III 利益剰余金				
1 第3四半期末処分利益		129,860		
利益剰余金合計			129,860	31.1
資本合計			256,360	61.5
負債資本合計			417,076	100.0

② 四半期損益計算書

		第3期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			926,707	100.0
II 売上原価			629,143	67.9
売上総利益			297,563	32.1
III 販売費及び一般管理費			185,695	20.0
営業利益			111,867	12.1
IV 営業外収益	※1		1,894	0.2
V 営業外費用	※2		2,362	0.3
経常利益			111,399	12.0
税引前第3四半期純利益			111,399	12.0
法人税、住民税及び事業税		45,658		
法人税等調整額		1,376	47,034	5.1
第3四半期純利益			64,365	6.9
前期繰越利益			65,495	
第3四半期末処分利益			129,860	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第3期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3年 工具器具備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第3期第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,463千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

第3期第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
※1 営業外収益の主要項目	
雑収入	1,893千円
※2 営業外費用の主要項目	
新株発行費	2,330千円
3 減価償却実施額	
有形固定資産	2,713千円
無形固定資産	71千円

(リース取引関係)

第3期第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3期第3四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3期第3四半期会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第3期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)							
	1株当たり純資産額	27,744円66銭						
1株当たり第3四半期純利益	6,965円96銭							
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成16年7月16日付けで1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,778円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,598円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</p>		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	20,778円70銭	1株当たり当期純利益	7,598円92銭
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	20,778円70銭							
1株当たり当期純利益	7,598円92銭							

(注) 1株当たり第3四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第3期第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	
	1株当たり第3四半期純利益	
第3四半期純利益(千円)	64,365	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	64,365	
普通株式の期中平均株式数(株)	9,240	
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益		
第3四半期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	—	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権320個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成17年5月19日開催の取締役会において承認された第3期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表につきましては、「財務諸表等規則」に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第3期事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			169,640	
2 売掛金			376,257	
3 製品			27,225	
4 仕掛品			4,257	
5 貯蔵品			549	
6 前払費用			2,138	
7 繰延税金資産			7,717	
8 その他			1,512	
貸倒引当金			△3,531	
流動資産合計			585,768	96.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		142		
減価償却累計額		47	95	
(2) 工具器具備品		12,284		
減価償却累計額		5,477	6,806	
有形固定資産合計			6,902	1.1
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			481	
(2) 電話加入権			114	
無形固定資産合計			595	0.1
3 投資その他の資産				
(1) 敷金保証金			10,270	
(2) 保険積立金			5,839	
投資その他の資産合計			16,110	2.6
固定資産合計			23,608	3.9
資産合計			609,376	100.0

		第3期事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			226,895	
2 未払金			8,548	
3 未払費用			21,946	
4 未払法人税等			44,329	
5 未払消費税等			8,924	
6 預り金			1,956	
7 賞与引当金			7,071	
流動負債合計			319,672	52.5
負債合計			319,672	52.5
(資本の部)				
I 資本金	※1		78,250	12.8
II 資本剰余金				
1 資本準備金			48,250	
資本剰余金合計			48,250	7.9
III 利益剰余金				
1 当期末処分利益			163,204	
利益剰余金合計			163,204	26.8
資本合計			289,704	47.5
負債資本合計			609,376	100.0

② 損益計算書

		第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,460,204	100.0
II 売上原価				
1 当期製品製造原価		872,435		
2 製品期末棚卸高		27,225		
3 製品売上原価		845,210		
4 当期商品仕入高		188,314		
5 商品売上原価		188,314	1,033,524	70.8
売上総利益			426,680	29.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		258,195	17.7
営業利益			168,484	11.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		1		
2 雑収入		2,043	2,044	0.1
V 営業外費用				
1 新株発行費		2,330		
2 株式公開費用		1,000		
3 雑損失		342	3,672	0.3
経常利益			166,856	11.4
VI 特別利益				
固定資産売却益	※3	875	875	0.1
税引前当期純利益			167,732	11.5
法人税、住民税及び事業税		70,381		
法人税等調整額		△358	70,023	4.8
当期純利益			97,709	6.7
前期繰越利益			65,495	
当期未処分利益			163,204	

製造原価明細書

		第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—
II 労務費		48,335	5.7
III 外注費		774,804	90.6
IV 経費	※1	31,983	3.7
当期総製造費用		855,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,570	
合計		876,693	
期末仕掛品たな卸高		4,257	
当期製品製造原価		872,435	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
通信費	16,167千円
地代家賃	8,046千円

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を実施しております。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		167,732
減価償却費		3,983
貸倒引当金の増加額		2,851
賞与引当金の増加額		401
受取利息及び受取配当金		△1
新株発行費		2,330
有形固定資産売却益		△875
売上債権の増加額		△236,666
たな卸資産の増加額		△10,423
その他の流動資産の減少額		2,895
仕入債務の増加額		103,109
未払消費税等の減少額		△601
その他の流動負債の減少額		△5,358
その他		△3,514
小計		25,863
利息及び配当金の受取額		1
法人税等の支払額		△76,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		△50,260
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△4,710
無形固定資産の取得による支出		△579
敷金保証金の支払による支出		△780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式発行に伴う支出		△2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,330
IV 現金及び現金同等物の減少額		△58,660
V 現金及び現金同等物の期首残高		228,301
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	169,640

④ 利益処分案

		第3期事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			163,204
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			163,204

(注) 日付は株主総会予定日であります。

重要な会計方針

項目	第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年 工具器具備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期事業年度 (平成17年3月31日)			
※1	授権株式数	普通株式	36,960株
	発行済株式総数	普通株式	9,240株

(損益計算書関係)

第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売促進費 25,004千円
	貸倒引当金繰入額 2,851千円
	役員報酬 49,118千円
	給与手当 67,382千円
	賞与引当金繰入額 4,090千円
	業務委託費 17,120千円
	減価償却費 2,687千円
	地代家賃 13,468千円
	支払報酬 20,449千円
	おおよその割合
	販売費 19.9%
	一般管理費 80.1%
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、330千円であります。
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 875千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年3月31日)
現金及び預金勘定	169,640千円
現金及び現金同等物	169,640千円

(リース取引関係)

第3期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3期事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第3期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	2,877千円
貸倒引当金繰入限度超過額	606千円
未払事業税否認	3,935千円
法定福利費否認	298千円
繰延税金資産計	<u>7,717千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目の注記は省略しております。	

(持分法損益等)

第3期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

第3期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額	31,353円32銭								
1株当たり当期純利益	10,574円63銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。								
株式の分割	平成16年7月16日付けで1株を2株に分割しておりますが、平成17年3月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は以下のとおりです。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,778円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>7,598円92銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	20,778円70銭	1株当たり当期純利益	7,598円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。	
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1株当たり純資産額	20,778円70銭								
1株当たり当期純利益	7,598円92銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第3期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	97,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,709
普通株式の期中平均株式数(株)	9,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にふくめなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数313個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。